

平成29年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	55,240	47,860	▲ 7,380	未払金等	11,884	12,002	118
有価証券	119,869	118,518	▲ 1,351	賞与引当金	317	326	9
未収金等	11,036	10,911	▲ 125	政府短期証券	84,661	76,988	▲ 7,673
前払費用	1,915	5,474	3,559	公債	943,279	966,899	23,620
貸付金	115,550	112,810	▲ 2,740	借入金	30,764	31,443	679
運用寄託金	109,112	111,465	2,353	預託金	6,546	6,506	▲ 40
貸倒引当金	▲ 1,764	▲ 1,623	141	責任準備金	9,699	9,136	▲ 563
有形固定資産	181,560	182,453	892	公的年金預り金	118,777	120,110	1,334
国有財産(公共用財産を除く)	29,856	30,306	450	退職給付引当金	7,216	6,697	▲ 518
公共用財産	149,715	150,267	552	その他の負債	8,481	8,768	287
物品	1,964	1,855	▲ 109	<b>負債合計</b>	<b>1,221,623</b>	<b>1,238,875</b>	<b>17,252</b>
その他固定資産	26	25	▲ 1	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
無形固定資産	265	281	16	資産・負債差額	▲ 548,881	▲ 568,362	▲ 19,480
出資金	72,452	74,801	2,348	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>672,742</b>	<b>670,514</b>	<b>▲ 2,228</b>
その他の資産	7,507	7,564	57				
<b>資産合計</b>	<b>672,742</b>	<b>670,514</b>	<b>▲ 2,228</b>				

主な増減内容

1. 貸借対照表

**・資産合計: 2.2兆円減少**

前払費用…	+3.6兆円
運用寄託金…	+2.4兆円
出資金…	+2.3兆円
現金・預金…	▲7.4兆円
貸付金…	▲2.7兆円
住宅金融支援機構	▲1.4兆円
地方公共団体	▲1.2兆円
有価証券…	▲1.4兆円
<b>・負債合計: 17.3兆円増加</b>	
公債…	+23.6兆円
一般会計	+23.4兆円
外国為替資金特会	▲0.1兆円
財政投融资特会	▲1.7兆円
エネルギー対策特会	+3.6兆円
東日本大震災復興特会	▲1.5兆円
相殺消去額(内部保有)	+0.0兆円
公的年金預り金…	+1.3兆円
厚生年金	+1.3兆円
国民年金	+0.0兆円
政府短期証券…	▲7.7兆円
外国為替資金証券	▲7.7兆円
<b>・資産・負債差額: 19.5兆円悪化</b>	

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	274.6兆円 (+1.3兆円)
・特例国債:	555.3兆円 (+23.0兆円)
・財投債:	94.5兆円 (▲1.7兆円)
・その他:	42.7兆円 (+1.0兆円)
	(復興債 5.5兆円含む)
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲0.3兆円 (+0.0兆円)
<b>・合計</b>	<b>966.9兆円 (+23.6兆円)</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
人件費	4,430	4,443	14
退職給付引当金等繰入額	675	546	▲ 128
基礎年金給付費	21,785	22,516	731
国民年金給付費	625	541	▲ 85
厚生年金保険給付費	23,389	23,578	189
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785	4,752	▲ 33
保険料等交付金	9,184	9,794	610
その他社会保障費等	2,547	2,557	10
補助金等	31,358	31,386	28
委託費等	2,681	2,640	▲ 40
地方交付税交付金等	19,703	19,306	▲ 397
運営費交付金	2,874	2,908	34
庁費等	3,508	3,355	▲ 153
公債事務取扱費	35	34	▲ 0
減価償却費	5,297	5,360	64
貸倒引当金繰入額等	677	638	▲ 40
支払利息	8,141	7,620	▲ 521
資産処分損益	302	555	253
出資金等評価損	114	278	164
その他の業務費用	2,360	2,219	▲ 141
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>144,467</b>	<b>145,028</b>	<b>560</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 520,804</b>	<b>▲ 548,881</b>	<b>▲ 28,078</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 144,467	▲ 145,028	▲ 560
財源(B)	124,371	126,968	2,597
租税等財源	58,956	62,380	3,424
その他の財源	65,415	64,588	▲ 827
資産評価差額等	▲ 6,465	▲ 672	5,793
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,908	▲ 1,334	1,574
その他資産・負債差額の増減	1,391	584	▲ 807
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 548,881</b>	<b>▲ 568,362</b>	<b>▲ 19,480</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 20,096	▲ 18,059	2,037

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
業務収支	6,048	11,659	5,611
財源	160,717	159,241	▲ 1,476
業務支出	▲ 154,668	▲ 147,582	7,086
財務収支	13,985	6,206	▲ 7,779
公債発行等収入	209,899	194,437	▲ 15,462
公債償還等支出	▲ 195,915	▲ 188,231	7,683
本年度収支(業務収支+財務収支)	20,033	17,865	▲ 2,168
余裕金の運用等	▲ 6,185	▲ 5,374	812
借換国債収入額	45,105	49,441	4,336
資金等残高	24,987	24,128	▲ 859
国庫余裕金の繰替使用	▲ 28,700	▲ 38,200	▲ 9,500
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>55,240</b>	<b>47,860</b>	<b>▲ 7,380</b>

2. 業務費用計算書

**・業務費用合計: 0.6兆円増加**

基礎年金給付費…	+0.7兆円
保険料等交付金…	+0.6兆円
補助金等…	+0.0兆円
(内閣府+0.1兆円、農林水産省+0.1兆円、厚生労働省+0.1兆円、文部科学省+0.1兆円、総務省▲0.1兆円、環境省▲0.3兆円等)	
支払利息…	▲0.5兆円
地方交付税交付金等…	▲0.4兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲18.1兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…	▲1.5兆円
資金からの受入	▲5.3兆円
業務支出…(+は支出の減少)	+7.1兆円
資金への繰入	+7.6兆円
財務収支…	▲7.8兆円
公債の発行による収入	▲15.9兆円

平成29年度 一般会計 財務書類の概要 (決算)

一般会計財務書類について

- 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では0.1兆円減少
- 補助金等: 28.1兆円(+0.4兆円)
  - ・厚生労働省: 18.6兆円
  - ・文部科学省: 3.5兆円
  - ・国土交通省: 3.1兆円
  - ・農林水産省: 1.2兆円
  - ・内閣府: 1.2兆円
  - ・経済産業省: 0.2兆円
  - ・その他: 0.4兆円
- 委託費等(分担金、交付金等): 1.8兆円(▲0.0兆円)
  - ・外務省: 0.5兆円
  - ・農林水産省: 0.5兆円
  - ・その他: 0.8兆円
- 特別会計への繰入: 30.0兆円(+0.1兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会: 15.5兆円
  - ・年金特会: 12.7兆円
  - ・エネルギー対策特会: 0.9兆円
  - ・東日本大震災復興特会: 0.6兆円
  - ・その他: 0.4兆円

貸借対照表

(単位:十億円)

	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	7,951	8,511	560	未払金等	2,855	2,874	19
有価証券	5	3	▲2	賞与引当金	304	313	9
未収金等	4,762	4,598	▲164	公債	834,090	857,475	23,385
貸付金	4,228	4,146	▲82	借入金	11,928	11,200	▲728
貸倒引当金	▲152	▲132	20	退職給付引当金	6,982	6,476	▲506
有形固定資産	178,703	179,677	974	その他の負債	14,846	14,571	▲275
国有財産(公共用財産を除く)	27,215	27,726	511	<b>負債合計</b>	<b>871,006</b>	<b>892,909</b>	<b>21,903</b>
公共用財産	149,626	150,194	568				
物品	1,837	1,733	▲104	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他の固定資産	26	25	▲1	資産・負債差額	▲573,464	▲587,516	▲14,052
無形固定資産	156	161	5				
出資金	47,470	49,794	2,324				
国債整理基金	48,761	53,025	4,264				
その他の資産	5,657	5,608	▲49				
<b>資産合計</b>	<b>297,542</b>	<b>305,393</b>	<b>7,851</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>297,542</b>	<b>305,393</b>	<b>7,851</b>

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
  - ・資産合計: 7.9兆円増加
  - 国債整理基金… +4.3兆円
  - 出資金… +2.3兆円
  - 有形固定資産… +1.0兆円
  - 現金・預金… +0.6兆円
  - 未収金等… ▲0.2兆円
  - ・負債合計: 21.9兆円増加
  - 公債… +23.4兆円
  - ・資産・負債差額: 14.1兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)  
▲18.0兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	274.6兆円	(+1.3兆円)
特例国債	555.3兆円	(+23.0兆円)
その他	27.6兆円	(▲1.0兆円)
<b>合計</b>	<b>857.5兆円</b>	<b>(+23.4兆円)</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
人件費	4,244	4,258	14
退職給付引当金等繰入額	650	525	▲125
補助金等	27,672	28,120	449
委託費等	1,820	1,777	▲44
運営費交付金	2,268	2,288	20
特別会計への繰入	29,904	30,019	115
庁費等	2,616	2,516	▲100
公債事務取扱費	33	23	▲10
減価償却費	5,117	5,173	56
貸倒引当金繰入額	30	29	▲1
支払利息	7,516	7,012	▲505
資産処分損益	408	483	76
出資金等評価損	108	40	▲68
その他の業務費用	469	469	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>82,856</b>	<b>82,732</b>	<b>▲124</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲553,483	▲573,464	▲19,981
本年度業務費用合計(A)	▲82,856	▲82,732	124
財源(B)	60,466	64,702	4,237
租税等財源	55,469	58,787	3,319
その他の財源	4,997	5,915	918
無償所管換等	2,409	3,977	1,568
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲573,464</b>	<b>▲587,516</b>	<b>▲14,052</b>
(参考) (A)+(B)	▲22,390	▲18,030	4,360

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
業務収支	▲10,798	▲5,460	5,338
財源	64,739	70,089	5,350
業務支出	▲75,538	▲75,549	▲12
財務収支	16,031	10,988	▲5,042
公債発行等収入	38,035	33,555	▲4,480
公債償還等支出	▲22,004	▲22,566	▲562
本年度収支(業務収支+財務収支)	5,232	5,528	296
資金等残高	2,719	2,983	264
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>7,951</b>	<b>8,511</b>	<b>560</b>

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源 : 70.1兆円(+5.4兆円)
  - ・租税等収入: 58.8兆円
  - ・特別会計からの受入: 2.6兆円
  - ・その他の収入: 3.5兆円
  - ・前年度剰余金受入: 5.2兆円
- 業務支出 : ▲75.5兆円(▲0.0兆円)
  - ・特別会計への繰入: ▲30.2兆円
  - ・交付税及び譲与税配付金特会: ▲15.6兆円
  - ・年金特会: ▲12.7兆円
  - ・エネルギー対策特会: ▲0.9兆円
  - ・東日本大震災復興特会: ▲0.6兆円
  - ・その他: ▲0.4兆円
  - ・補助金等: ▲28.1兆円
  - ・その他: ▲17.2兆円